



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 Sansan株式会社
コード番号 4443 URL <https://jp.corp-sansan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役／CEO (氏名) 寺田 親弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役／執行役員／CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
定時株主総会開催予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年8月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (注)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	43,202	27.5	3,555	108.0	2,800	109.4	2,743	124.1	424	△55.5
2024年5月期	33,878	32.8	1,709	81.5	1,337	571.2	1,224	903.3	953	-

(注) 包括利益 2025年5月期 374百万円 (△59.5%) 2024年5月期 924百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	3.36	3.30	2.9	6.4	6.5
2024年5月期	7.59	7.47	7.1	3.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(注) 調整後営業利益：営業利益＋株式報酬関連費用＋企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	47,984	16,040	31.2	118.29
2024年5月期	37,592	14,772	37.3	111.30

(参考) 自己資本 2025年5月期 14,948百万円 2024年5月期 14,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	9,651	△2,550	△654	31,172
2024年5月期	5,483	△3,180	1,431	24,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	52,707 ～54,003	22.0 ～25.0	6,851 ～8,640	92.7 ～143.0

（注）営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料P.6「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年5月期	126,516,452株	2024年5月期	125,835,416株
2025年5月期	142,571株	2024年5月期	871株
2025年5月期	126,082,316株	2024年5月期	125,614,516株

（参考）個別業績の概要

2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	41,246	26.8	2,927	87.7	2,885	99.9	620	△46.1
2024年5月期	32,519	30.5	1,559	385.0	1,443	170.6	1,151	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	4.92	4.83
2024年5月期	9.16	9.02

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	47,766	16,524	32.6	123.06
2024年5月期	37,386	15,046	38.5	114.50

（参考）自己資本 2025年5月期 15,551百万円 2024年5月期 14,408百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の概況	5
(3) キャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革や働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年度に8兆350億円（2023年度見込比4兆153億円増）（注1）、国内SaaS市場は2027年度に2兆990億円（2023年度見込比6,862億円増）（注2）の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場においてNo.1の売上高シェア（84.1%）（注3）を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2023年にかけて約18倍に拡大しています。また、当社が提供する経理DXサービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（47.0%）（注4）を獲得しており、2023年度の同市場は、前年同期と比べて133.1%拡大しています。

当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

（単位：百万円）			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	33,878	43,202	+27.5%
売上総利益	28,814	37,410	+29.8%
調整後営業利益	1,709	3,555	+108.0%
経常利益	1,224	2,743	+124.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	953	424	△55.5%

当連結会計年度においては、堅調な受注状況を背景に、さらなる売上高成長の実現に向け、「Sansan」及び「Bill One」の営業体制の強化等に取り組みました。また、Eight事業においては、収益性に焦点を当てた事業方針の下、さらなる収益拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比27.5%増、売上総利益は前年同期比29.8%増（売上総利益率は86.6%）となり、堅調な実績となりました。また、売上高の伸長や売上総利益率の改善に加え、採用人数が前年同期比で減少したことによる売上高人件費率の低下等により、調整後営業利益は前年同期比108.0%の増益、経常利益は前年同期比124.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年5月22日に公表した「Unipos株式会社に係る優先株式の追加取得及び資本業務提携の解消並びに投資有価証券の譲渡に伴う損失（特別損失）の計上に関するお知らせ」に記載の通り、株式売却契約損失引当金繰入額2,301百万円を特別損失に計上したことにより、前年同期比55.5%減となりました。

- （注）
- 「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編」富士キメラ総研
 - 「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」富士キメラ総研
 - 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2025」（2025年1月 シード・プランニング調査）
 - デロイト トーマツ ミック経済研究所「高成長が続くクラウド請求書受領サービス市場」（ミックITリポート2024年12月号）

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、第1四半期より、これまで各セグメントに配賦していなかった全社費用を一定の方針に基づき配賦しており、前連結会計年度の実績にも遡及して反映しています。

①Sansan／Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」や経理DXサービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当連結会計年度におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高（注5）	29,948	37,785	+26.2%
「Sansan」	22,889	26,766	+16.9%
「Sansan」ストック	21,509	25,136	+16.9%
「Sansan」その他	1,379	1,629	+18.1%
「Bill One」	6,168	9,790	+58.7%
その他	889	1,229	+38.1%
調整後営業利益	2,251	3,581	+59.1%
「Sansan」			
契約件数	9,693件	10,701件	+10.4%
契約当たり月次ストック売上高	197千円	210千円	+6.6%
直近12か月平均月次解約率（注6）	0.42%	0.49%	+0.07pt
「Bill One」			
MRR（注7）	640	913	+42.7%
有料契約件数	2,816件	3,932件	+39.6%
有料契約当たり月次ストック売上高	227千円	232千円	+2.2%
直近12か月平均月次解約率（注6）	0.33%	0.33%	—

- （注） 5. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
 6. 各サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合
 7. Monthly Recurring Revenue（月次固定収入）

a.「Sansan」

主に人材育成による営業体制の強化に取り組んだこと等により、契約件数は前年同期比10.4%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比6.6%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.49%（前年同期比0.07ポイント増）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比16.9%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比16.9%増、その他売上高は前年同期比18.1%増となりました。

b.「Bill One」

人材の採用や育成を中心とした営業体制の強化に取り組んだ結果、有料契約件数は前年同期比39.6%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比2.2%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.33%（前年同期と同水準）となり、1%未満の低水準を維持しました。そのほか、2024年6月から「Bill Oneビジネスカード」を活用した「Bill One経費」のサービス提供を開始し、さらに同年9月からは請求書発行から入金消込までを一気通貫で完結可能な「Bill One債権管理」のサービス提供を開始しました。

この結果、「Bill One」の2025年5月におけるARR（注8）は10,962百万円となり、売上高は前年同期比58.7%増となりました。

（注）8. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

c. その他

AI契約データベース「Contract One」の売上拡大に向け、既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、営業体制の強化や機能拡充等に取り組みました。また、連結子会社であるナインアウト株式会社において、「Ask One」の販売強化等に取り組みました。

この結果、その他売上高は前年同期比38.1%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比26.2%増、調整後営業利益は前年同期比59.1%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、名刺アプリ「Eight」やイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当連結会計年度におけるEight事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高（注9）	3,548	5,051	+42.4%
BtoCサービス	347	402	+15.8%
BtoBサービス	3,200	4,649	+45.3%
調整後営業利益	△462	63	—
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注10）	372万人	409万人	+36万人
「Eight Team」契約件数	4,608件	5,451件	+18.3%

（注） 9. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

10. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

a. BtoCサービス

デジタル名刺交換等の機能拡充を行った結果、「Eight」ユーザー数は前年同期末比36万人増の409万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比15.8%増となりました。

b. BtoBサービス

各サービスのマネタイズ強化に継続して取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比45.3%増となりました。また、名刺管理サービス「Eight Team」においては、契約件数が順調に増加し、前年同期比18.3%増となりました。

なお、2024年6月に連結子会社化し、同年9月に連結子会社ログミー株式会社が吸収合併したかえでIRアドバイザー株式会社の業績が、第1四半期より寄与しています。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比42.4%増となりました。調整後営業利益は、売上高の増加に加え、収益性を重視した事業運営に注力した結果、63百万円（前年同期は462百万円の損失）となり、通期での黒字化を実現しました。

(2) 財政状態の概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度末比
資産合計	37,592	47,984	+10,392
負債合計	22,819	31,943	+9,123
純資産合計	14,772	16,040	+1,268
負債純資産合計	37,592	47,984	+10,392

(資産)

当連結会計年度末における総資産は47,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10,392百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加6,298百万円、建物及び構築物の増加1,681百万円、その他（流動資産）の増加1,026百万円、繰延税金資産の増加1,013百万円、前払費用の増加192百万円及び売掛金の増加179百万円、敷金の減少465百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は31,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,123百万円増加しました。これは主に、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加3,808百万円、株式売却契約損失引当金の増加2,301百万円、未払金の増加1,007百万円、未払法人税等の増加785百万円、賞与引当金の増加169百万円、長期借入金の減少915百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は16,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,268百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加がそれぞれ429百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加424百万円及び新株予約権の計上による335百万円、自己株式の増加299百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	9,651	+4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,180	△2,550	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	△654	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,729	31,172	+6,443

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,443百万円増加（前連結会計年度末比26.1%増）しました。当該増加には資金に係る為替変動による影響△3百万円が含まれています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,651百万円（前連結会計年度は5,483百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、前受金の増加額3,808百万円、株式売却契約損失引当金の増加額2,301百万円、その他の負債の増加額1,509百万円、未払金の増加額969百万円、仕入債務の増加額177百万円、賞与引当金の増加額173百万円、非現金支出となる減価償却費の計上940百万円、株式報酬費用の計上575百万円、投資有価証券評価損の計上126百万円であり、主な資金減少要因は、投資有価証券売却益418百万円、その他の資産の増加額343百万円、前払費用の増加額179百万円及び法人税等の支払額324百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,550百万円（前連結会計年度は3,180百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,231百万円、無形固定資産の取得による支出470百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出230百万円等の支出、投資有価

証券の売却による収入668百万円及び敷金の回収による収入783百万円等の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は654百万円（前連結会計年度は1,431百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出907百万円及び自己株式の取得による支出299百万円等の支出、株式の発行による収入642百万円等の収入によるものです。

（4）今後の見通し

2025年5月期から2027年5月期中期財務方針として、売上高の堅調な成長継続と調整後営業利益の成長加速を目指しています。

最も重要な経営指標である売上高については、3事業年度の年平均成長率22%～27%を目指します。また、調整後営業利益については、各事業の売上高成長に向けた投資を行いながらも成長を加速させ、2027年5月期における利益率は18%～23%、長期的には30%以上の水準を目指します。

2026年5月期の連結業績予想は以下の通りです。

（単位：百万円）			
	2025年5月期	2026年5月期	前年同期比
売上高	43,202	52,707 ～54,003	+22.0% ～+25.0%
Sansan／Bill One事業	37,785	45,720 ～47,232	+21.0% ～+25.0%
「Sansan」	26,766	30,781 ～31,316	+15.0% ～+17.0%
「Bill One」	9,790	13,217 ～13,706	+35.0% ～+40.0%
Eight事業	5,051	6,415 ～6,718	+27.0% ～+33.0%
調整後営業利益	3,555	6,851 ～8,640	+92.7% ～+143.0%
調整後営業利益率	8.2%	13.0% ～16.0%	+4.8pt ～+7.8pt

売上高は、「Sansan」の堅調な成長や「Bill One」の高成長の継続等を見込むことから、前年同期比22.0%～25.0%増となる見通しです。「Sansan」の売上高は、営業体制の強化や機能拡充等に取り組むことで、前年同期比15.0%～17.0%増を見込んでいます。「Bill One」の売上高は、営業人員の戦力化の進展等により、前年同期比35.0%～40.0%増を見込んでおり、これらにより、Sansan／Bill One事業の売上高は、前年同期比21.0%～25.0%増となる見通しです。また、Eight事業の売上高は、イベントサービスや「Eight Team」が成長をけん引することで、前年同期比27.0%～33.0%増となる見通しです。

主な販売費及び一般管理費として、人件費は前年同期比約19%前後、広告宣伝費は前年同期比約28%前後の増加を見込んでおり、調整後営業利益は、前年同期比92.7%～143.0%増となる見通しです。なお、当社の売上高はストック売上高が中心であり、四半期が経過するにつれて徐々に積み上がり、規模が大きくなる性質があるため、調整後営業利益の計上は下期偏重となる見込みであり、通期の業績予想水準のうち、上期に約25%、下期に約75%を計上する見通しです。

営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,874	31,172
売掛金	1,229	1,409
前払費用	884	1,077
その他	715	1,742
貸倒引当金	△34	△9
流動資産合計	27,671	35,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,291	2,445
減価償却累計額	△977	△450
建物及び構築物（純額）	313	1,994
その他	529	1,041
減価償却累計額	△323	△398
その他（純額）	206	642
有形固定資産合計	520	2,637
無形固定資産		
ソフトウェア	691	724
のれん	919	951
その他	0	0
無形固定資産合計	1,610	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799	3,727
敷金	2,528	2,063
繰延税金資産	950	1,964
その他	511	523
投資その他の資産合計	7,790	8,278
固定資産合計	9,920	12,591
資産合計	37,592	47,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	815
1年内返済予定の長期借入金	930	938
未払金	1,701	2,708
未払法人税等	315	1,100
未払消費税等	676	669
前受金	13,660	17,469
賞与引当金	846	1,016
株式売却契約損失引当金	-	2,301
その他	235	773
流動負債合計	19,004	27,792
固定負債		
長期借入金	3,549	2,634
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	58	59
繰延税金負債	1	-
その他	152	1,399
固定負債合計	3,815	4,150
負債合計	22,819	31,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,774	7,203
資本剰余金	4,371	4,800
利益剰余金	2,648	3,072
自己株式	△2	△302
株主資本合計	13,792	14,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	97
為替換算調整勘定	79	75
その他の包括利益累計額合計	213	173
新株予約権	638	973
非支配株主持分	128	118
純資産合計	14,772	16,040
負債純資産合計	37,592	47,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)
売上高	33,878	43,202
売上原価	5,064	5,791
売上総利益	28,814	37,410
販売費及び一般管理費	27,477	34,609
営業利益	1,337	2,800
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	-	5
為替差益	-	3
助成金収入	16	25
保険解約返戻金	12	-
その他	16	17
営業外収益合計	49	67
営業外費用		
支払利息	16	27
為替差損	25	-
支払手数料	3	5
投資事業組合運用損	40	39
事業撤退損	27	-
賃貸借契約解約違約金損失	19	-
その他	29	51
営業外費用合計	163	124
経常利益	1,224	2,743
特別利益		
新株予約権戻入益	2	36
投資有価証券売却益	37	418
特別利益合計	40	455
特別損失		
固定資産除却損	15	47
本社移転費用	-	241
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	380	126
減損損失	-	43
株式売却契約損失引当金繰入額	-	2,301
特別損失合計	409	2,759
税金等調整前当期純利益	855	439
法人税、住民税及び事業税	301	1,031
法人税等調整額	△363	△1,006
法人税等合計	△61	25
当期純利益	917	414
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△35	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	953	424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	917	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△36
為替換算調整勘定	29	△3
その他の包括利益合計	7	△40
包括利益	924	374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960	384
非支配株主に係る包括利益	△35	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,582	4,178	1,695	△2	12,454
当期変動額					
新株の発行	192	192	-	-	384
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	953	-	953
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	192	192	953	-	1,337
当期末残高	6,774	4,371	2,648	△2	13,792

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	156	49	206	457	72	13,190
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	384
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	953
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22	29	7	181	55	244
当期変動額合計	△22	29	7	181	55	1,581
当期末残高	134	79	213	638	128	14,772

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,774	4,371	2,648	△2	13,792
当期変動額					
新株の発行	429	429	-	-	858
自己株式の取得	-	-	-	△299	△299
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	424	-	424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	429	429	424	△299	982
当期末残高	7,203	4,800	3,072	△302	14,775

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134	79	213	638	128	14,772
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	858
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△299
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△36	△3	△40	335	△9	285
当期変動額合計	△36	△3	△40	335	△9	1,268
当期末残高	97	75	173	973	118	16,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855	439
減価償却費	889	940
のれん償却額	111	131
固定資産除売却損益（△は益）	15	47
減損損失	-	43
株式報酬費用	180	575
新株予約権戻入益	△2	△38
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	△418
投資有価証券評価損益（△は益）	380	126
投資事業組合運用損益（△は益）	40	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	233	173
株式売却契約損失引当金の増減額（△は減少）	-	2,301
受取利息及び受取配当金	△4	△21
支払利息	16	27
売上債権の増減額（△は増加）	△16	△126
前払費用の増減額（△は増加）	△265	△179
その他の資産の増減額（△は増加）	△199	△343
仕入債務の増減額（△は減少）	298	177
未払金の増減額（△は減少）	△239	969
前受金の増減額（△は減少）	2,928	3,808
未払消費税等の増減額（△は減少）	255	20
その他の負債の増減額（△は減少）	58	1,509
その他	183	△197
小計	5,698	9,981
利息及び配当金の受取額	4	21
保険金の受取額	12	-
利息の支払額	△16	△27
法人税等の支払額	△215	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	9,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217	△2,231
無形固定資産の取得による支出	△348	△470
投資有価証券の取得による支出	△572	△400
投資有価証券の売却による収入	67	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136	△230
敷金の差入による支出	△1,980	△33
敷金の回収による収入	285	783
その他	△278	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,180	△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	△717	△907
株式の発行による収入	367	642
新株予約権の発行による収入	19	14
自己株式の取得による支出	-	△299
その他	△38	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,744	6,443
現金及び現金同等物の期首残高	20,985	24,729
現金及び現金同等物の期末残高	24,729	31,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan／Bill One事業」「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan／Bill One事業	営業DXサービス「Sansan」及び経理DXサービス「Bill One」等の提供
Eight事業	名刺アプリ「Eight」及びイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,938	3,542	33,481	397	33,878
セグメント間の内部売上高または振替高	9	5	14	122	137
計	29,948	3,548	33,496	519	34,016
セグメント利益または損失 (△) (注2)	2,250	△461	1,788	△79	1,709
その他の項目					
減価償却費	832	56	889	0	889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	連結損益計 算書計上額
セグメント利益または損失 (△)	2,250	△461	△79	1,709
株式報酬関連費用	217	42	-	260
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	51	20	39	111
営業利益または損失(△)	1,980	△524	△118	1,337

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,773	5,039	42,812	389	43,202
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	12	12	24	122	147
計	37,785	5,051	42,837	512	43,349
セグメント利益または損失 (△) (注2)	3,581	63	3,645	△89	3,555
その他の項目					
減価償却費	874	65	939	1	940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失（△）は、営業利益または損失（△）に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）を加えた調整後営業利益または損失（△）にて表示しています。

（単位：百万円）

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	連結損益計 算書計上額
セグメント利益または損失 (△)	3,581	63	△89	3,555
株式報酬関連費用	518	104	-	622
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	51	40	39	131
営業利益または損失（△）	3,011	△81	△129	2,800

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費等は全社費用として調整額に含めて計上し、各報告セグメントには配分していませんでしたが、各報告セグメントのより適正な業績評価のため、当連結会計年度より、全社費用を各報告セグメントに合理的な基準に基づき配分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント利益の算定方法に基づき作成したものを開示しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

その他のセグメントにおいて、減損損失を43百万円計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業			
のれん償却額	51	20	39	-	111
のれん	451	125	341	-	919

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業			
のれん償却額	51	40	39	-	131
のれん	400	292	259	-	951

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

セグメント区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）	（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）
Sansan／Bill One事業		
Sansan（ストック）	21,507	25,134
Sansan（その他）	1,379	1,629
Bill One	6,166	9,787
その他	884	1,221
Eight事業		
BtoCサービス	347	402
BtoBサービス	3,195	4,636
その他事業（注）	397	389
顧客との契約から生じる収益	33,878	43,202
外部顧客への売上高	33,878	43,202

（注）「その他事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	111.30円	118.29円
1株当たり当期純利益	7.59円	3.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.47円	3.30円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	953	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	953	424
普通株式の期中平均株式数 (株)	125,614,516	126,082,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,986,773	2,461,575
(うち新株予約権) (株)	(1,986,773)	(2,461,575)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年ストックオプション (第6回新株予約権) 188個(75,200株) 2023年ストックオプション (第10回新株予約権) 1,243個(124,300株) 2023年ストックオプション (第11回新株予約権) 1,420個(142,000株)	2024年ストックオプション (第15回新株予約権) 228個(22,800株) 2024年ストックオプション (第16回新株予約権) 159個(15,900株)

（重要な後発事象）

（第17回新株予約権の発行）

当社は、2025年7月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役、執行役員及び従業員に対し、第17回新株予約権を発行することを決議しました。

第17回新株予約権

新株予約権の数	5,694個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 569,400株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額（円）	新株予約権1個当たり 201,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格1株当たり 2,010円 資本組入額1株当たり 1,005円
新株予約権の割当日	2025年9月12日
新株予約権の割当対象者	当社執行役員 13名 当社従業員 159名 当社子会社取締役 2名 当社子会社執行役員 1名 当社子会社従業員 4名
新株予約権の行使期間	2027年7月15日から2035年7月14日
新株予約権の行使の条件	※

（※）1. 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」）は、本新株予約権の割当日以降、権利行使期間の終了日（2035年7月14日）に至るまでの間の特定の日において、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値株価が3,987円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。

ただし、割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、次の算式により調整した後の数値（円単位未満切り上げ）とする。

$$\text{調整後株価} = \text{調整前株価} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。